

財務諸表 (単体)

平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）、平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、適正である旨の監査報告書を受領しております。

平成21年度、平成22年度の財務諸表については、会社法による有限責任監査法人トーマツの監査を受け、適正である旨の監査報告書を受領しております。

貸借対照表 (資産の部)		(単位 百万円)	
科 目	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	
現金預け金	23,339	33,138	
現金	15,134	13,876	
預け金	8,204	19,262	
コールローン	18,000	20,000	
商品有価証券	124	121	
商品国債	92	78	
商品地方債	31	42	
金銭の信託	3,000	2,965	
有価証券	352,638	345,317	
国債	166,732	159,607	
地方債	39,169	50,844	
社債	70,889	68,618	
株式	5,027	4,703	
その他の証券	70,819	61,542	
貸出金	857,615	865,245	
割引手形	14,135	13,743	
手形貸付	48,845	42,823	
証書貸付	697,445	705,616	
当座貸越	97,189	103,062	
外国為替	4,384	3,960	
外国他店預け	2,805	2,405	
買入外国為替	1	3	
取立外国為替	1,577	1,551	
その他資産	3,290	16,241	
前払費用	28	26	
未収収益	1,670	1,545	
金融派生商品	3	3	
その他の資産	1,588	14,666	
有形固定資産	14,288	14,365	
建物	2,513	2,629	
土地	10,571	10,309	
リース資産	697	732	
建設仮勘定	62	71	
その他の有形固定資産	443	622	
無形固定資産	925	704	
ソフトウェア	644	391	
リース資産	214	247	
その他の無形固定資産	65	65	
繰延税金資産	4,771	5,294	
支払承諾見返	2,350	2,469	
貸倒引当金	△ 9,756	△ 9,558	
資産の部合計	1,274,971	1,300,266	

貸借対照表 (負債及び純資産の部)		(単位 百万円)	
科 目	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	
預金	1,185,855	1,204,157	
当座預金	42,562	43,004	
普通預金	295,451	295,378	
貯蓄預金	9,191	8,632	
通知預金	6,177	12,417	
定期預金	792,283	805,778	
定期積金	30,690	29,300	
その他の預金	9,497	9,645	
譲渡性預金	—	6,025	
コールマネー	1,023	748	
借入金	2,000	4,300	
借入金	2,000	4,300	
外国為替	7	0	
売渡外国為替	4	0	
未払外国為替	2	0	
社債	8,000	8,000	
その他負債	4,708	4,601	
未払法人税等	56	574	
未払費用	1,771	1,390	
前受収益	592	560	
従業員預り金	87	84	
給付補てん備金	51	40	
金融派生商品	9	9	
リース債務	953	1,044	
資産除去債務	—	117	
その他の負債	1,185	780	
賞与引当金	728	726	
役員賞与引当金	31	32	
退職給付引当金	5,295	5,169	
役員退職慰労引当金	248	176	
睡眠預金払戻損失引当金	191	209	
偶発損失引当金	586	446	
再評価に係る繰延税金負債	2,453	2,411	
支払承諾	2,350	2,469	
負債の部合計	1,213,481	1,239,475	
資本金	10,000	10,000	
資本剰余金	8,208	8,208	
資本準備金	8,208	8,208	
利益剰余金	37,385	38,695	
利益準備金	1,791	1,791	
その他利益剰余金	35,594	36,904	
別途積立金	21,000	21,000	
繰越利益剰余金	14,594	15,904	
自己株式	△ 123	△ 125	
株主資本合計	55,470	56,779	
その他有価証券評価差額金	3,799	1,853	
土地再評価差額金	2,220	2,158	
評価・換算差額等合計	6,019	4,011	
純資産の部合計	61,489	60,791	
負債及び純資産の部合計	1,274,971	1,300,266	

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
	(平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	25,044	24,202
資金運用収益	22,231	21,044
貸出金利息	17,784	17,154
有価証券利息配当金	4,340	3,795
コールローン利息	40	30
預け金利息	4	4
その他の受入利息	60	58
役務取引等収益	1,898	1,940
受入為替手数料	775	764
その他の役務収益	1,123	1,176
その他業務収益	384	915
外国為替売買益	20	25
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	349	181
国債等債券償還益	14	708
その他経常収益	530	302
株式等売却益	272	19
金銭の信託運用益	19	—
その他の経常収益	238	283
経常費用	22,260	21,058
資金調達費用	2,631	1,625
預金利息	2,409	1,380
譲渡性預金利息	—	0
コールマネー利息	9	6
借入金利息	46	47
社債利息	163	163
その他の支払利息	2	28
役務取引等費用	1,521	1,459
支払為替手数料	149	149
その他の役務費用	1,372	1,309
その他業務費用	68	537
国債等債券売却損	68	498
国債等債券償却	—	39
営業経費	14,775	14,784
その他経常費用	3,263	2,651
貸倒引当金繰入額	329	1,225
貸出金償却	1,562	688
株式等売却損	107	87
株式等償却	306	133
金銭の信託運用損	—	33
その他の経常費用	957	482
経常利益	2,784	3,144
特別利益	176	355
固定資産処分益	3	4
償却債権取立益	172	350
特別損失	87	229
固定資産処分損	54	19
減損損失	32	115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95
税引前当期純利益	2,873	3,270
法人税、住民税及び事業税	302	706
過年度法人税等	662	—
法人税等調整額	345	817
法人税等合計	1,310	1,524
当期純利益	1,563	1,746

財務諸表（単体）

株主資本等変動計算書		(単位 百万円)	
	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
株主資本			
資本金			
前期末残高	10,000		10,000
当期変動額			
当期変動額合計	—		—
当期末残高	10,000		10,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	8,208		8,208
当期変動額			
当期変動額合計	—		—
当期末残高	8,208		8,208
その他資本剰余金			
前期末残高	—		—
当期変動額			
自己株式の処分	△ 0		△ 0
自己株式処分差損の振替	0		0
当期変動額合計	—		—
当期末残高	—		—
資本剰余金合計			
前期末残高	8,208		8,208
当期変動額			
自己株式の処分	△ 0		△ 0
自己株式処分差損の振替	0		0
当期変動額合計	—		—
当期末残高	8,208		8,208
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	1,791		1,791
当期変動額			
当期変動額合計	—		—
当期末残高	1,791		1,791
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	21,000		21,000
当期変動額			
当期変動額合計	—		—
当期末残高	21,000		21,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	13,516		14,594
当期変動額			
剰余金の配当	△ 498		△ 498
当期純利益	1,563		1,746
自己株式処分差損の振替	△ 0		△ 0
土地再評価差額金の取崩	13		62
当期変動額合計	1,078		1,310
当期末残高	14,594		15,904
利益剰余金合計			
前期末残高	36,307		37,385
当期変動額			
剰余金の配当	△ 498		△ 498
当期純利益	1,563		1,746
自己株式処分差損の振替	△ 0		△ 0
土地再評価差額金の取崩	13		62
当期変動額合計	1,078		1,310
当期末残高	37,385		38,695

	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
自己株式		
前期末残高	△ 122	△ 123
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 1	△ 1
当期末残高	△ 123	△ 125
株主資本合計		
前期末残高	54,393	55,470
当期変動額		
剰余金の配当	△ 498	△ 498
当期純利益	1,563	1,746
自己株式の取得	△ 1	△ 1
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	13	62
当期変動額合計	1,076	1,308
当期末残高	55,470	56,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 2,428	3,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,227	△ 1,945
当期変動額合計	6,227	△ 1,945
当期末残高	3,799	1,853
土地再評価差額金		
前期末残高	2,233	2,220
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△ 13	△ 62
当期変動額合計	△ 13	△ 62
当期末残高	2,220	2,158
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 194	6,019
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△ 13	△ 62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,227	△ 1,945
当期変動額合計	6,214	△ 2,007
当期末残高	6,019	4,011
純資産合計		
前期末残高	54,198	61,489
当期変動額		
剰余金の配当	△ 498	△ 498
当期純利益	1,563	1,746
自己株式の取得	△ 1	△ 1
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,227	△ 1,945
当期変動額合計	7,290	△ 698
当期末残高	61,489	60,791

重要な会計方針 (平成22年度)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,498百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生日の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は2百万円、税引前当期純利益は97百万円それぞれ減少しております。

追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

変動利付国債の時価については、平成20年度上半期の金融市場の混乱により市場価格が理論価格と大幅に乖離があったことから時価とみなせない状態にあると判断し、平成20年度中間会計期間末からは従来の市場価格に替え、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としておりましたが、市場価格と理論価格が乖離した状態が1年以上継続していること及びその乖離が縮小傾向にあるため、市場価格の時価とみなすことが相当と判断し、平成22年度中間会計期間末から市場価格をもって貸借対照表計上額としております。これにより、当事業年度末において、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、有価証券は2,784百万円、その他有価証券評価差額金は1,659百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は1,124百万円増加しております。

注記事項

1 貸借対照表関係（平成23年3月31日現在）

(1) 関係会社の株式総額

62百万円

(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は2,034百万円、延滞債権額は33,049百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(3) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は50百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,898百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は37,032百万円であります。

なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,746百万円であります。

(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券63,524百万円及び預け金5百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金・敷金は191百万円であります。

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は57,754百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが44,173百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行

残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法によっております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|--|----------|
| | 5,211百万円 |
| (10) 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,604百万円 |
| (11) 有形固定資産の圧縮記帳額
（当事業年度圧縮記帳額
—百万円） | 1,211百万円 |
| (12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。 | |
| (13) 社債は、劣後特約付社債8,000百万円であります。 | |
| (14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,566百万円であります。 | |

2 損益計算書関係（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

その他の経常費用には、偶発損失引当金繰入額219百万円、債権売却損110百万円を含んでおります。

3 株主資本等変動計算書関係（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	382	7	0	389	(注) 1. 2
合計	382	7	0	389	

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

4 リース取引関係（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産

主として現金自動預け払い機等であります。

- ② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針【4 固定資産の減価償却の方法】に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	104百万円
1年超	600百万円
合計	704百万円

5 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式36百万円、関連会社株式26百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

6 税効果会計関係（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,055百万円
退職給付引当金	2,088百万円
有価証券減損	253百万円
減価償却費	121百万円
未払事業税	52百万円
賞与引当金	293百万円
偶発損失引当金	180百万円
その他	412百万円
繰延税金資産小計	8,457百万円
評価性引当額	△ 2,137百万円
繰延税金資産合計	6,320百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,017百万円
その他	△ 8百万円
繰延税金負債合計	△ 1,025百万円
繰延税金資産の純額	5,294百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△ 1.2%
住民税均等割	0.8%
評価性引当額	6.1%
その他	△ 0.5%
税効果会計適用後の法人税率等の 負担率	46.6%

7 1株当たり情報（平成22年度）

1株当たり純資産額	610.20円
1株当たり当期純利益金額	17.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,746百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	1,746百万円
普通株式の期中平均株式数	99,627千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	60,791百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	60,791百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	99,624千株